

選挙制度の変更に伴う国会議員の対応と政治組織の 空間的变化：長崎県を事例にして

阿部, 康久
九州大学大学院人文科学研究院

高木, 彰彦
九州大学大学院人文科学研究院

<https://hdl.handle.net/2324/14226>

出版情報：地理学評論. 78 (4), pp.228-242, 2005-04. The Association of Japanese Geographers
バージョン：
権利関係：

選挙制度の変更に伴う国会議員の対応と政治組織の空間的变化

—長崎県を事例にして—

阿部康久・高木彰彦(九州大学人文科学研究院)

衆議院への新選挙制度の導入によって、個人後援会に代表される国会議員の政治組織が、空間的にどのような変容を遂げつつあるのかを長崎県を事例として検討した。並立制導入以降も、議員の多くは、新選挙区から外れた地区においても政治活動を行い、中選挙区時代の後援会組織を、基本的には維持している。その要因として、選挙区外の支持者であっても、選挙の際には支援を受けられるという点があるが、中選挙区時代の区割り、現在でも議員や後援者の意識に、強い影響力を有しているという側面も指摘できる。これに対して、現在の選挙区が、交通アクセスが悪い諸地域から成り立っているところでは、中選挙区時代の後援会組織を維持することに消極的である。また、衆院から参院議員や知事に鞍替えした議員は、広大な選挙区をカバーする後援会組織を作ることが難しく、その空間的範囲は、衆院時代のものに限定されている。党派別に見ると、与党系の議員は、自前の後援会組織だけでなく、党所属の地方議員や支持団体からも支援を受けられるのに対して、保守系野党議員は、このような支援を受けにくく、従来の後援会組織に集票活動を依存する傾向が強くなっている。

キーワード：選挙制度、選挙区、後援会組織、地方議員、首長、長崎県

I はじめに

英語圏諸国では、1950年代以降、選挙地理学研究が進展した¹⁾。こうした研究の展開を受けて、日本においても、高木(1983)、小長谷(1995)、山口(1996)、泉谷(1998)など、当該分野の研究の蓄積がなされるようになったものの、いくつかの研究が散発的になされていた程度であった。

1994年に成立した衆議院の小選挙区比例代表並立制(以下、小選挙区制あるいは並立制と略す)と、それに伴う新たな選挙区区割りの制定は、選挙制度や選挙区割りのあり方についてや、選挙制度の変更に伴う選挙結果の変化や政治家と有権者との関係の変化といった、新たな研究課題をもたらした。

選挙制度や区割りをめぐる議論は、古くから小選挙区制で選挙が行われている英米において、選挙地理学研究の一つの柱(代表の地理)としてこれまでも数多くの取組みがなされてきた。日本でも清水(1958)や北村(1991)にみられるように、選挙区の定数不均衡に関する研究は古くから行われてきた

ものの、中選挙区制下においては、区割りというきわめて地理学的な問題への関心は高まらなかった。

1994年に成立した小選挙区の区割りの問題点を指摘した高木(1995)などわずかな例がみられるにすぎない。

一方、選挙制度の変更に伴う選挙結果の変化や政治家と有権者との関係の変化については、とりわけ新制度下で初めて行われた1996年の衆院選の分析において、政治学者やジャーナリズムを中心に議論が展開された。たとえば、大嶽(1997)は新制度が政党組織や候補者の選挙運動にどのような影響を与えたのかをいくつかの選挙区レベルで分析しているし、朴(2000)は参与観察に基づいて、東京17区を事例に、選挙制度の改革が政党組織と選挙戦略にどのような影響を与えたかを分析している²⁾。

さらに、地理学においても佐野・中谷(2000)のように、英米におけるこれまでの研究を踏まえて小選挙区制下における得票率と議席率の差(選挙バイアス)を検討した研究もみられるようになった。

ところで、上述の大嶽(1997)や朴(2000)では、

とりわけ保守系候補者の選挙活動の変化として個人後援会を中心とした政治組織の変容が注目されていた。保守系候補者は、個人後援会、「系列」の地方政治家および候補者を支持・推薦する団体・企業など³⁾によって集票活動を行っていると言われる。このうち後援会とは、候補者の親戚・同窓生・同郷人・地域有力者・友人などの個人的つながりを中核として、日常的な「世話活動」、「冠婚葬祭」、「親睦行事」などを通じて、地域ごとに「非政治的」に組織される支持者のネットワークで、万単位の会員を擁するものが多い(井上 1992: 133-134)。

後援会は、昭和30年代を通じて自民党政治家によって広く組織されるようになったといわれており、同一選挙区において同一政党から複数の候補者が選出される中選挙区制に特有の組織といわれてきた。したがって、小選挙区制の導入によって政党本位の選挙活動が行われるようになれば、後援会組織は形骸化していくであろうとみられていた。

しかし、これらの研究が指摘している点は、新制度導入後、後援会が個人組織の性格からしだいに政党組織的なものへと変貌しつつあるという事例もみられるものの、政党間の対立が激化したことによって後援会組織も強化されたり、集票組織であると同時に集金組織でもある後援会は従来の会員をそのまま維持しているケースが多いというものである。

これらの諸研究を踏まえて、筆者らが地理学的課題として取り上げたいのは以下の点である。新制度の導入によって、各政治家が属する選挙区の空間的範囲は、大きく変化したといえる。具体的には、新制度の導入は、今後も衆院選に選挙区から立候補することを望む議員・候補者にとっては、自らの選挙区が縮小することを意味した。他方、選挙区選出議員の定数が従来の511から300に減少したため、選挙区事情などから比例区、参議院や首長などに転じる議員・候補者も出現し、これらの議員・候補者にとっては、逆に選挙区が拡大する場合もみられた。

これらの選挙区の空間的範囲の変化は、国会議員が、地域代表的な性格を持つことが強かった日本においては、政治家と有権者双方の集票・投票行動に大きな影響を与えてきたことが予想される。そのため、新制度導入後、後援会に代表される議員・候補者の政治組織が、空間的にどのように変化しており、それが選挙区の空間的範囲とどのように対応しているのかという点を検討することは、上述した政党・候補者・有権者の関係の変化や後援会組織の変化に関する諸研究において見すごされてきた点を補うことにもなるし、地理学の立場から選挙制度を研究する上でも重要な研究課題であると思われる。

そこで本研究では、保守系候補者の後援会組織を中心として、新制度導入後における議員・候補者の政治組織が、空間的にどのような変容を遂げつつあるのかという点について検討する。

上述の点を分析するには、選挙制度の変更に伴って後援会組織を支える地方議員・首長などとの関係が、どのように変容しつつあるのかという点について検討する必要がある。また、後援会組織を通して、集票活動を行う際には、国会議員本人に代わって、日常活動において支持者や他の選挙民と接点を持つ、秘書と連絡事務所の配置が重要な意味を持っている。本稿では、調査上の制約もあり、後者の秘書や連絡事務所の配置に重点をおいた分析を行った。

II 対象地域と議員・候補者

研究対象地域の長崎県は、長崎市を中心とした比較的大規模な都市圏を抱える一方、多くの過疎地域や離島地域も抱えており、全国の縮図となり得る県である。また、中選挙区制度と小選挙区比例代表並立制度という両方の選挙を経験した議員・候補が多いことも本県を研究対象とした理由の一つである。長崎県の四つの小選挙区は、県庁所在地の長崎市とその南側にある西彼杵郡の一部から成る現一区、県中央の諫早市と島原市、北高来郡、南高来郡(以下、

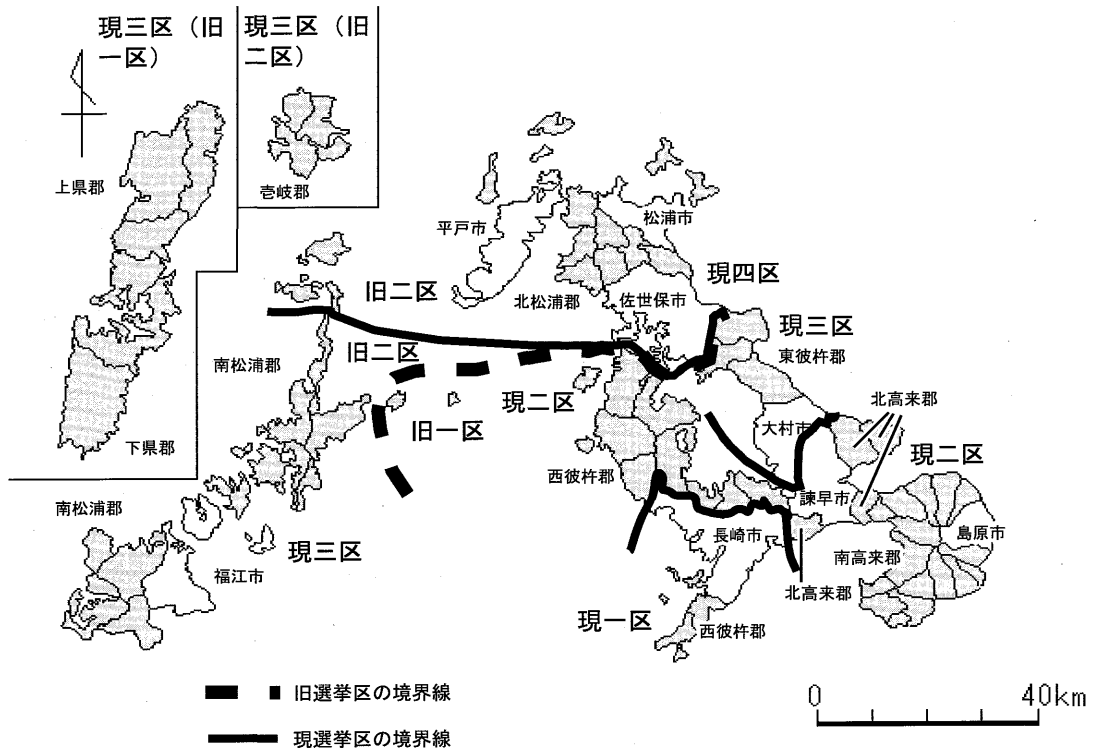


図1 調査対象地域と選挙区
 行政区域は2003年1月現在。白地は市部、アミ掛けは郡部を示す。
 Fig. 1 Study area and its constituency zoning

この1市2郡を島原地区と呼ぶ)、および西彼杵郡の大部分から成る現二区、県央の大村市・東彼杵郡と離島の福江市・南松浦郡(五島地区)、上県郡・下県郡(対馬地区)、壱岐郡(壱岐地区)から成る現三区、県北の中心都市である佐世保市と平戸市・松浦市・北松浦郡(以下、これらの2市1郡を北松地区と呼ぶ)から成る現四区である(図1)。

長崎県選出の国会議員のうち、中選挙区時代から2002年7月~2003年1月の調査時点まで、政治活動を続けているのは、現一区選出のA氏(民主党)、1996年衆院選で現一区から選出され、2000年衆院選では落選したB氏(自由党、現参院議員)、現二区選出のC氏(自民党)、現三区選出のD氏(自民党)、現三区から出馬して落選し、比例区九州ブロックで当選したE氏(自由党)、1996年に現四区か

ら選出された後、1998年に県知事に転じたF氏(自民党)、1993年に旧一区から出馬して落選し、1995年から参院選に転じて当選したG氏(自民党)である。これらの7氏は、中選挙区時代の1993年には旧一区から4人、旧二区から3人が、1996年の衆院選では、現一区から1人、現二区から1人、現三区から2人、現四区から1人が、2000年衆院選では、現一区から2人、現二区から1人、現三区から2人が、それぞれ立候補している(表1)⁴⁾。

本稿では、上記の7氏を対象として、各種統計資料の分析に加えて、議員らの事務所を訪れ、聞き取り調査を行った。聞き取り調査の対象と日程は以下になっている(以下、聞き取り調査の内容を引用する場合は、聞き取り調査①などと表記する。また、所属政党や肩書などは、調査時点のものを用いる)。

表1 調査対象者の概要

Table 1 Profile of respondents to our survey

	所属政党	現職	経歴
A氏	民社→新進→民主	衆院・一区	県議(長崎市)→衆院4期(旧一区2期→比例九州→現一区)
B氏	自民→新進→自由	参院・比例	衆院11期(旧一区10期→現一区1期)→参院(比例)1期
C氏	自民	衆院・二区	県議(南高来郡)→衆院7期(旧一区5期→現二区2期)
D氏	自民	衆院・三区	県議→衆院5期(旧二区3期→現三区2期)
E氏	新生→新進→自由	衆院・比例九州	衆院2期(旧二区1期→比例九州・現三区で重複立候補)
F氏	自民→無所属	県知事	県議(長崎市)3期→衆院5期(旧二区4期→現四区1期)→県知事2期
G氏	新進→自民	参院・選挙区	県議(長崎市)5期→参院(長崎選挙区)2期

所属政党, 現職, 経歴は2003年1月現在.

①D 衆院議員佐世保事務所にて公設秘書H氏, 私設秘書I氏(2002年7月9日).

②C 衆院議員諫早事務所にて私設秘書J氏(2002年7月11日).

③B 参院議員長崎事務所にて公設秘書K氏, L氏(2002年7月12日, 10月8日, 2003年1月10日).

④A 衆院議員長崎事務所にて公設秘書M氏(2002年7月16日).

⑤E 衆院議員大村事務所にて私設秘書N氏(2002年7月18日, 10月11日).

⑥F 県知事長崎事務所にて私設秘書O氏(2002年10月3日, 10月12日).

⑦F 県知事平戸市後援会事務局長宅にて事務局長P氏(2002年10月5日).

⑧G 参院議員長崎事務所にて公設秘書Q氏(2002年10月8日).

対象とした7氏の集票基盤を見ると, A氏が労働組合を有力な支持母体とする旧民社党系議員である以外は, B~G氏は個人後援会的組織を主な支持基盤とする保守系議員である. 1992年衆院選の結果を基に, 並立制導入以前の段階で, 各議員が高い相対得票率(有効投票数に占める得票数の割合)を

示している地域を図示すると以下ようになる(図2). すなわち, A氏は長崎市とその通勤圏である西彼杵郡, B氏は旧一区全域, C氏は諫早市・島原地区, D氏は五島地区, E氏は佐世保市と五島地区, F氏は北松地区, G氏は長崎市で, それぞれ高い相対得票率を示している.

III 政治組織の空間的展開と変容

1. 旧一区選出議員の政治組織

1) A氏, B氏, C氏の事例

旧一区出身議員の政治組織の空間的特色としては, 現在においても, 中選挙区時代のスケールでの後援会組織を維持している傾向がみられる. この傾向は, 自民党, 自由党という所属政党に関わりなく多くの保守系議員においてみられる現象である.

一方で, 独自の後援会組織を持たず, 造船重機労連を主な支持母体とするA氏の場合も, 労働組合の組合員は, 現一区と二区に分かれている. A氏は, 中選挙区時代に民社党から当選2回, 現制度下の1996年衆院選ではB氏と同じ新進党に属していたため比例区九州ブロック単独候補として当選, 2000年と2003年衆院選では民主党候補として長崎一区から当選している. A氏を特に支援する造船



図2 1993年衆院選における対象者の市町村別得票率
 (長崎県選挙管理委員会編『平成5年衆議院議員選挙結果』1993, pp.38-41により作成).

Fig. 2 Share of votes of respondents by local municipality in the 1993 election for the House of Representatives

重機労連は、主に長崎市の基幹産業である三菱重工業長崎造船所の従業員からなっており、長崎市を中心に近郊の西彼杵郡にも多くの組合員が居住している。そのため、小選挙区制の導入によって、組合員が現一区と二区に分断され、組織力をフルに生かせない状況が生まれている。また、小選挙区制度では中選挙区時代のように、組合員を中心とした組織票をまとめるだけでは当選は難しいため、A氏は、出身母体である造船重機系だけでなく、電機連合や自治労などの組合員への浸透を図るとともに、組合以外の団体組織や市民グループ、女性票を獲得するための活動を行っている（聞き取り調査④による）。

小選挙区制の導入によって選挙区から外れた地区にも、支持者を抱えているという点は、後援会を主な支持基盤とする保守系の議員にもみられる現象である。自民党所属のC氏（県議を経て衆院議員に旧一区で5回、現二区で2003年総選挙を含めると3回当選）の場合、現在の選挙区である現二区の諫早市と南高来郡のほか長崎市内にも連絡事務所があり、それぞれ諫早市に2人、南高来郡に3人、長崎市に3人の秘書が政治活動を行っている。

長崎市に事務所を設置している目的は、中選挙区時代からの支持者への見返りとして、支持者からの陳情を聞くという点もあるが、長崎市において新たな支持者の開拓を行うためでもある。現二区選出の同議員が、現在も現一区での支持者の開拓を行っているのは、現一区の有権者の知人・友人が（企業経営者であれば従業員が）、現二区内に居住している場合も多いからである。すなわち、現二区のかんりの地域が現一区と同じ都市圏に属しており、強い社会的・経済的な結び付きがあるという要因がある。また、2003年衆院選に現一区から出馬した自民党候補は、自民党候補としては、あまり強固な後援会組織を持っているわけではないため⁵⁾、同候補を支援するためにも、C氏が現一区に影響を持ち続けているという背景もある（聞き取り調査②による）。

自由党所属のB氏⁶⁾の場合も、長崎青年会議所に所属していた頃に開拓した本人の支持者に加えて、知事や参議院議員であった父母の後援会組織を継承したこともあって、旧一区全体に幅広く後援会組織を維持してきた。

B氏は1993年の自民党分裂による「政界再編」以前から自民党の金権体質を批判し、1970年代から「保守政党の改革」を目指して、自民党を離党して新自由クラブに参加するなどの活動を行ってきた。B氏はその後、自民党に復党し、1994年に現行制度が成立した時点では、現一区に有力な後援会組織を持つ、唯一の自民党衆院議員であったが、村山内閣の成立を機に再び自民党を離党し、新進党の幹事長に就任した。

このように「政治改革」を公約の一つに掲げる議員本人の意向もあり、B氏の連絡事務所は長崎市内に1カ所しか置かれていない。しかしながら、父母の時代から続く長い政治活動を通じて、B氏の後援会組織は強固なものになっていたため、現在でも後援会組織自体は、2度の小選挙区選挙を戦った現一区だけでなく、対馬地区を除く旧一区全域で維持されている⁷⁾。筆者が確認した限りでも、B氏を支援する支持者の団体は、長崎県選挙管理委員会に届け出られた政治団体だけでも、現一区以外の市町村で、南高来郡に3団体、北高来郡・西彼杵郡に各1団体ずつ存在している（長崎県選挙管理委員会編『平成14年政治団体名簿』2002による）。

このようにB氏が、2003年衆院選での出馬を模索してきた現一区以外の地域で、政治活動を積極的に行っている背景としては、今後も参院選に出馬する可能性があるという点以外に、現二区在住の支持者からでも、友人・知人といった現一区在住の有権者を紹介してもらうなどの、支援を受けることができるという点もある（聞き取り調査③による）。

以上のように、旧一区出身で衆院小選挙区に立候補した議員・候補者の政治組織をみると、現在の選

挙区以外の地区においても、比較的積極的に政治活動を行い、後援会などの政治組織を維持している傾向がみられた。

2) G氏の事例

A氏、B氏、C氏の選挙区が、衆議院の区割りの変更によって、中選挙区時代に比べて縮小したのに対して、全県区である参議院選挙に転じたため、選挙区の範囲が広がったのが、G氏である。G氏(当選2回)は、県議(長崎選挙区、5回当選)から1993年の衆議院旧一区出馬(落選)を経て、1995年に初当選した。G氏は、県議として培った後援会組織と県医師会からの支持を背景に、旧一区選出自民党議員の後継候補として衆院選に出馬することを決めたものの、前職議員の引退表明が選挙直前であったため、前職の後援会組織や系列地方議員をまとめることができなかった。そのため、当時新党として有権者の支持が高かった新生党の支援を受けて選挙を戦うことになった(聞き取り調査⑧による)。衆議院に並立制が導入されると、1995年に新進党候補として参院選に転じて当選し、2001年には自民党候補として再選された⁸⁾。

全県が選挙区であった2度の参院選は、いずれも長崎市内でこそ、県議時代に築いた後援会組織も利用したものの、基本的には、所属政党の地方議員や支援団体に依存した選挙を徹底した。元来、参議院選挙には、政党主導選挙的な性格が強いとされてきたが、G氏は同党の他の参院議員に比べても、地方議員や支援団体に依存する選挙を特に徹底する方針を執っている(聞き取り調査⑧による)。

というのも、それまでの後援会を拡充して選挙区全体をカバーする組織を作るには、多額の資金が必要であり、そのためには支援企業などへの「口利き」などの不適切な行為を行わざるを得なくなる可能性もある。G氏は医師会出身議員として、医療や社会保障問題に詳しい反面、建設業関係者との結び付きはほとんどないため、企業による支援はほとん

ど期待できないのでなおさらである。

しかしG氏は、多額の政治献金を集めることが難しくなっている現状では、後援会への依存から脱脚することは、時代の趨勢であると考えているという。そのため、同氏が抱える秘書数は、公設秘書3人のみで、しかも2人は在京のため、地元秘書は1人で連絡事務所も長崎市内に1カ所あるのみである(聞き取り調査⑧による)。

このように、全県を選挙区とする参院議員の場合は、選挙区全体をカバーする後援会組織を作ることが難しく、後援会会員の空間的範囲は、長く県議員を務めた長崎市内に限定されている。G氏の場合、選挙活動の多くを、自前の後援会組織よりも、所属する自民党の地方議員や医師会などの支援団体に依存しているといえる。

2. 旧二区選出議員の政治組織

1) D氏、E氏の事例

D氏とE氏は、出身地が同じ五島地区であったため、中選挙区時代から厳しい選挙戦を続けてきた。D氏は市議、県議を経て、自民党公認として衆院議員に中選挙区制下で3回、小選挙区から2回当選している⁹⁾。D氏の場合、長崎県内に四つの事務所を抱えている。このうち現長崎三区内には、出身地の福江市(五島地区)、最も有権者数が多い大村市、並立制導入によって新たに選挙区に組み込まれた下県郡(対馬地区)に計三つの事務所があり、その他には現四区の佐世保市にも事務所が設置されている。多くの離島を選挙区に抱える代議士としては、事務所、秘書数は比較的少なく、福江市事務所が北松浦郡を含む五島地区全域を、大村事務所が東彼杵郡を、対馬事務所が壱岐郡を、それぞれ分担してカバーしている(聞き取り調査①による)。

これに対してE氏は、衆院選では1990年に保守系無所属候補として落選、1993年には新生党候補として当選、1996年には新進党候補として落選、

2000年には自由党候補として比例区から復活当選している(2003年衆院選でも、民主党候補として比例区復活当選)。同氏の場合、連絡事務所と地元秘書の配置を見ると、南松浦郡、福江市(秘書2人が活動)、壱岐地区、対馬地区、大村市、東彼杵郡に事務所と秘書を置いており¹⁰⁾、D氏以上に現在の選挙区にシフトした事務所の配置になっている。

D氏は、現四区内にある佐世保事務所を現在でも維持しているのに対して¹¹⁾、E氏は、すでに佐世保の事務所を閉鎖しており、現三区への集票組織の集中と強化を進めている。両者の戦略に差異が生じている要因としては、D氏は大与党に属しており、また当選回数が多い上に、地方議員を長く務めていたため、すでに比較的強固な後援会組織を確立しているのに対して、E氏は野党議員で当選回数も少なく、2000年の衆院選でも選挙区選挙では落選したため、強い危機感を持っているからだと考えられる。

与党議員と野党議員という両氏が置かれた立場の違いは、ともに旧二区に属する現三区と現四区の候補者が、「パートナー協力」を行う場合にも大きな影響を与えている。旧二区は自民党の勢力が強い地域であるため、D氏の場合は、選挙に際して現四区の自民党議員・候補者とパートナー協力を行わなくとも、選挙戦を有利に進めることができるという側面がある。一方、自民党が強い勢力を持っていることが、逆に政党に対する求心力を働きにくくしているという側面もある。たとえば、現在は自民党に所属している議員・候補者であっても、選挙区事情から同党を離党する人が出る場合もあるため、自民党候補同士が選挙協力を行うことは困難であるとも言える。

実際、2000年衆院選では、現四区で自民党内での候補者一本化に失敗した結果、同党を離党して無所属で出馬した候補者が、自民党公認候補を破って当選し、その後、自民党に再入党したという経緯があるため、D氏としても、現四区において支援する相手を決定することができず、また現四区の候補か

らの支援要請自体も来ないというのが現状である。

これに対して、小政党に属していて組織力に劣るE氏の場合は、他の選挙区から立候補する議員・候補者との選挙協力を積極的に進めている。具体的には、旧長崎二区で2回の当選経験があり、1996年衆院選と1998年の衆院補欠選挙にE氏と同じ新進党・自由党公認で長崎四区から出馬した保守系候補との間で選挙協力をを行い、同候補が現三区に持っていた後援会組織を引き継いだほか、B氏からは、旧一区から現三区に編入された対馬地区に住む後援者を紹介してもらった(聞き取り調査⑤による)。

現四区の地方議員との関係も、D氏とE氏では異なっている。D氏の場合は、中選挙区時代は、佐世保市から同氏の秘書経験者が地方議員選挙に出馬していた。このような、いわゆる「系列」の地方議員が2~3人いたが、現在では特定の議員を応援することはしていない。自民党候補であれば平等に応援するという原則を徹底している。地方議員選挙の際には、現四区在住の支持者に総決起大会への参加を依頼することが、時折ある程度である(聞き取り調査①による)。

E氏の場合は、自由党時代には、同党から出馬してくれる地方議員自体がないという課題を抱えており、E氏を支援してくれる地方議員の中にも、本来は自民党所属の人が多く、自由党から出馬してくれる人がいれば、党勢拡大のために応援したいという意向を持っていた(聞き取り調査⑤による)。

このような大与党と小野党に所属しているという点から異なる点もみられるが、D、E両氏に共通している点として以下のことが指摘できる。すなわち、小選挙区制度の導入に伴って、現在の選挙区から外れた地区に居住している支持者には、かつて支援してもらったことへの見返りのために、現在でも陳情を受け付けたり、結婚式や葬式の際に打電することはあるものの、新たな支持者の掘り起こしはやっておらず、以前の支持者たちも自然に減少していると

いう点である。前述したようにE氏は、すでに佐世保事務所を閉鎖しているが、佐世保市に事務所と秘書を常駐させているD氏の場合も、佐世保事務所の役割は、中選挙区時代に比べると、大幅に減少している（聞き取り調査①による）。

このような状況が生まれた要因として、両議員が交通の便が悪く、政治活動が困難な離島を選挙区内に多く抱えているため、という点が挙げられる。IIで前述したように、現三区は九州本土の大村市・東彼杵郡、島嶼部の五島地区、対馬地区、壱岐地区から成り立っているが、これらは地域的な統一性が低く、独立性の高い地域である。たとえば、離島部の各地域には、長崎空港（大村市）から航空便があるものの欠航することも多い。そのため、議員や秘書がこれらの離島部の選挙区内を移動するために、フェリーで島に渡る必要がある。とりわけ、壱岐・対馬地区には、長崎県本土から運航するフェリーがなく、福岡市や佐賀県呼子町を経由しなければならない。費用の面でも、選挙カーの輸送費が、五島地区と対馬地区に渡る場合では20,000円以上、壱岐地区でも10,000円以上かかる。

このように、現三区を選挙区とする議員・候補者の場合、選挙区が、大村市・東彼杵郡、五島地区、対馬地区、壱岐地区という、相互に独立性が高く、交通のアクセスがきわめて悪い諸地域から成り立っているため、他の議員・候補者に比べると、現三区での後援会組織を強化することに専念し、中選挙区時代の後援会組織を維持することには、消極的な傾向がみられた。

2) F氏の事例

一方、旧長崎二区選出で衆院議員を4期務めた後、小選挙区制度導入後の1996年の衆院選で現四区から選出されたF氏の場合は、現四区の中でも大票田である佐世保市での組織の強化を図る一方、選挙区から外れた現三区区内でも、後援会組織を維持していた。中選挙区制下において、F氏の後援会組織は、

衆院議員を9期務めた父親の代からの支持者に加え、彼らの高齢化に対応してF氏自身が開拓した支持者を補充することによって、主地盤である北松地区を中心として、より強固なものとなっていた（聞き取り調査⑥による）。

しかしながら、1996年の衆院選では、現四区の大票田である佐世保市での得票を伸ばす必要に迫られるようになり¹²⁾、自宅を出身地である北松浦郡生月町（平戸市の北側に位置する）から佐世保市に移し、佐世保市での後援会の組織化を進めていった。F氏の佐世保市への転居は、佐世保市と北松地区が地理的に隣接しており、F氏自身も頻繁に北松地区を訪れることができたため、北松地区の支持者からの反発は少なかったという（聞き取り調査⑦による）。

その一方でF氏は、旧一区のB氏やC氏と同様な理由で、小選挙区制導入によって選挙区から外れた現三区区内でも、後援会組織を維持している。地区別に詳述すると、現三区の各市町村のうち、五島地区については、D氏やE氏といった他の候補とのすみ分けを図るためもあって¹³⁾、中選挙区時代から、それほど積極的な活動をしてこなかったため、後援会組織はあまり発達してこなかったものの、それ以外の大村市・東彼杵郡、壱岐地区では、小選挙区制導入後も、後援会組織が維持されている（聞き取り調査⑧による）。

1998年の県知事選挙に出馬した際にも、旧一区では推薦を受けた自民党を中心とした組織選挙を行ったのに対して、旧二区では後援会を中心とした選挙戦を展開した。F氏は、旧長崎二区から衆議院議員に立候補する以前は、旧一区の長崎市を選挙区とする県議員であったため、知事選に際しては、県議時代の地盤を譲った県議や市議からも、多くの支援を受けることができた。知事当選後は、県庁OBを中心に県南部へも後援会組織の拡大を図っているが、2期目の知事となった現在でも、その組織化は進んでいないという（聞き取り調査⑧による）。

後援会組織を見ると、F氏の後援会事務所は、知事に就任してからも、先代からの主地盤である平戸市と松浦市に1カ所ずつ、現四区の大票田である佐世保市に1カ所、旧二区で現三区の大票田である大村市に1カ所¹⁴⁾、県庁所在地の長崎市に1カ所置かれている。長崎事務所所属の秘書には、衆院議員時代に在京公設秘書を務めていた人物を配置し、支持者からの陳情を集約する役割を果たしている。衆院議員時代には、10人程度の秘書を抱えていたが、知事就任後は、資金面などの問題から、後援会関係者など手弁当でも働いてもらえる人を中心に、5人に削減されている（聞き取り調査⑥による）。

秘書数が減少した要因として、県知事には公設秘書制度がないこと、選挙活動は政党や支援組織に、公的な業務は県庁の秘書課にやってもらえるようになったこと、各地で行われる公的行事に出席する場合も、県の出先機関から代理を派遣してもらえるようになったため、秘書が行く必要がなくなったこと、等が挙げられる（聞き取り調査⑥による）。

北松地区の後援会役員によると、知事就任後は、公務多忙のため地元に戻ることに困難になり、地元との関係は希薄になったという。地元との関係を維持するための方法として、地元での公的行事については、県の出先機関から代理人が参加するほか、後援者の冠婚葬祭などの行事には、夫人が参列しているという（聞き取り調査⑦による）。

以上のように、中選挙区時代に旧二区から選出されていたF氏の場合、小選挙区の選挙では、中選挙区時代の後援会組織を維持しながら、現四区の大票田である佐世保市での組織化を進めるという戦略を徹底していた。その後、全県を選挙区とする知事に当選したものの、旧一区での後援会の組織化は、あまり進んでおらず、同氏を支持する政党やその所属議員、支援団体などに依存した選挙戦略を執るようになっていく。

IV 後援会組織変容の背景

IIIの調査内容を踏まえて、ここでは保守系議員候補者に焦点を当て、その後援会組織の変容の背景について探ってみたい。

IIIの調査内容から、衆議院小選挙区から立候補した議員・候補者が有していた政治組織は、新しい選挙区に対応して空間的に変容を遂げつつあると推測できる。しかしながら、その一方で、多くの離島地区を選挙区に抱える、現三区を選挙区とする議員を除くと、各議員の事務所や秘書の所在地は、中選挙区時代の区割りに沿った空間的範囲を、基本的には維持している（図3）。この理由として、各議員事務所は、選挙区外の支持者であっても、選挙の際には、さまざまなかたちで支援を受けることができるという点を挙げている。

また、議員の間では、新制度が導入された後も、今後、選挙制度がさらに変更される可能性があるという認識があったため、中選挙区時代の後援会組織を放棄することには、慎重になってきたという要因も存在するであろう。さらに、もう一つの要因として、このような後援会組織の空間的維持は、中選挙区時代の選挙区割りが、現在でも議員・候補者やその後援者の意識に、強い影響力を有していることも示唆しているといえよう¹⁵⁾。

以上の点を考慮すると、選挙区における地域的一体性の有無が、政治家の政治組織の空間的範囲に影響を与えていると考えられる。すなわち、もともと地域的一体性を有していた現一・二区では中選挙区時代の後援会組織が維持されているのに対して、島嶼部を含み地域的一体性を欠く現三区の場合、当該選挙区内の後援会組織の維持に手間がかかるため、選挙区外の後援会組織の維持には消極的なのである。

また、衆院の議員・候補者から、全県を選挙区とする参院議員や県知事に鞍替えしたG氏とF氏の場合は、広大な選挙区全体をカバーする全県的な後

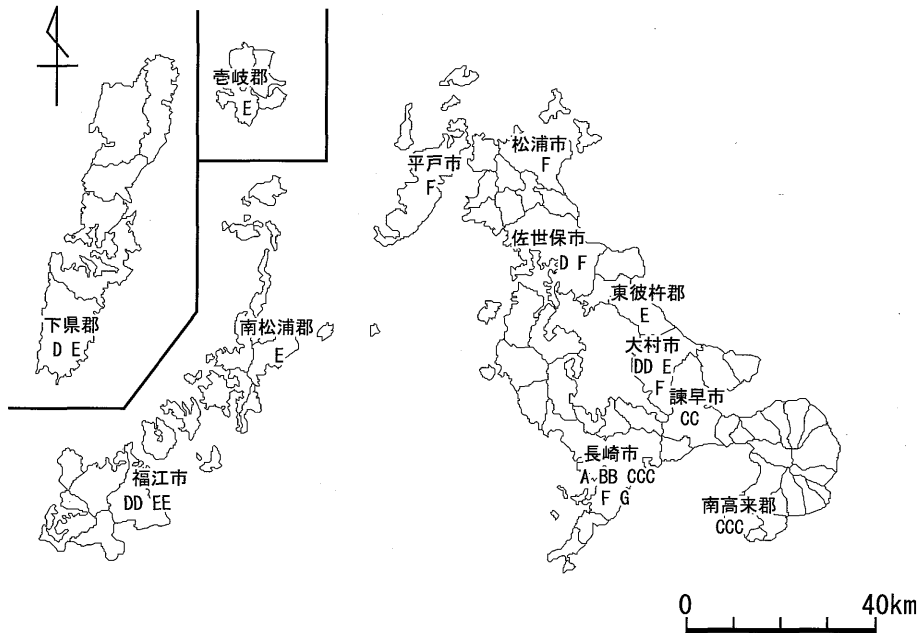


図3 対象議員（知事）の事務所の配置

アルファベットは本文中の議員（知事）名に対応し、その数は秘書数を示す。（聞き取り調査により作成）

Fig. 3 Distribution of offices of assemblypersons and governor

援会組織を作ることが難しく、後援会組織の空間的範囲は、衆院議員・候補者時代のものに限定される傾向がみられた。そのため、両氏とも選挙戦では、衆院選挙に比べ、自前の後援会組織よりも、政党所属の地方議員や支持団体に、集票活動を依存する傾向が強くなっている。

こうした変化に加えて、新制度の導入から10年近い時間が経過し、一選挙区から一人の衆院議員しか選出されないという小選挙区制度の特性は、国会議員の後援会組織が有していた構造に変容をもたらしつつある。

小選挙区制度下においては、政党は党所属候補者の間で、候補者の一本化を行い、候補者本人の後援会、党所属の地方議員、支持団体のすべてが、一人の候補者を支援する体制を執ろうとする。また、中選挙区制に比べて、候補者が無所属で立候補する場合には、著しく不利な条件で選挙を戦わざるを得ないため、候補者の公認権を持つ、政党本部の権限が強

化されているという点が指摘されている（朴 2000: 61-63; 丹羽 1997: 253-275）。そのため、候補者は、後援会だけに依存しなくとも、政党所属の地方議員や支持団体の支援を受けながら、選挙戦を進めることができるようになりつつある（聞き取り調査①, ②, ⑧による）。一方、本研究で対象とした長崎県は、中選挙区時代から、国会議員に対して地方議員の独立性が相対的に高い地域であったといわれており¹⁶⁾、国政選挙時には、国会議員が地方議員に依存する傾向が、強くなる傾向がみられた。この傾向は、候補者の一本化によって、国会議員と地方議員との相互の協力関係に変化が生じたことによるものである。

中選挙区制度では、同一の政党に所属する複数の国会議員や候補者が、それぞれ系列の地方議員とピラミッドのような関係で結びついており、両者のピラミッド的連帯が、他の議員や候補者との競争に打ち勝ち、支持基盤を安定させる構造を造り出してい

た(朴 2000: 92)。

しかしながら、現行制度の導入と候補者の一本化は、国会議員と地方議員の双方向的な協力関係に大きな変化をもたらしている。すなわち、地方議員は国会議員の選挙に支援を求められる反面、国会議員は地方議員の選挙を支援することはないという、いわば「ギブアンドギブ」の不安定な協力体制を生み出している。

なぜなら、地方議員の選挙制度は従来のみであり、同一の政党に属する候補者が同じ選挙区に複数人立候補し、議席を争うという構造が続いているからである(加藤 2003: 124-128)。このような状況下では、国会議員が地方議員の選挙の際、所属政党の候補者であっても、自らの後援会組織を動員して支援することは、少なくなっている。仮に同党所属の国会議員が、地方選挙で特定の候補を支援する場合も、水面下で小規模に行う程度であるという。また、市町村合併といった地域間での対立が起りやすい問題に対しても、国会議員が介入することは、ほとんどなくなったという。

さらに、市町村長といった首長との関係についても、国会議員・首長双方とも互いに、有力な保守系候補が複数立候補した場合は、特定の候補を応援しない場合が一般的になりつつある。なぜなら、選挙の際に特定の候補者を支援した結果として、対立候補が当選し、国会議員と行政の窓口となる首長の関係が悪化した場合、国会議員側は、その市町村の行政組織とのパイプを失い、首長側は国とのパイプを失うという、双方にとって重大な結果をもたらすからである。これらの指摘は、自民党所属の議員C氏、D氏、G氏、元自民党議員であったF氏の事務所で共通して聞かれた。

このように自民党系の議員においては、表面的には、後援会組織の空間的な範囲が維持されている場合でも、選挙においては、候補者の一本化と政党への依存によって、必ずしも個人後援会にのみ依存し

なくとも、集票活動が行えるようになっている。その一方で、選挙区内における系列の地方議員・首長との関係には、大きな変化が生じていることも指摘できる。

これに対して、同じ保守系議員でも、B氏やE氏のような野党所属議員の場合は、党所属の地方議員や支援団体が少ないため、個人後援会に依存せざるを得ないばかりか、党勢拡大のために、国会議員の側から地方議員選挙の候補者を発掘・擁立せざるを得ないという傾向がみられた。

ただし、2003年10月の民主党と自由党の合併により、B氏やE氏も、労働組合などの民主党を支援する団体からの支援を得られるようになった。そのため、両氏の場合も、今後は個人後援会だけに依存しない、選挙活動が行われていく可能性がある。

V おわりに

以上、本稿では、長崎県を対象として、小選挙区比例代表並立制の導入に伴って、後援会を中心とした各議員・候補者の政治組織が、空間的にどのような変容を遂げつつあるのかという点を検討してきた。得られた知見を要約すると以下ようになる。

並立制導入以降、後援会組織は新しい選挙区割りに対応して変容を遂げつつあるものの、多くの議員は、小選挙区制の導入によって、新しい選挙区から外れた地区においても、比較的積極的に政治活動を行い、中選挙区時代の区割りに沿った空間的範囲を、基本的には維持している。この傾向は、現一区を選挙区としているB氏、現二区を選挙区としているC氏、現四区を選挙区としていた衆院議員時代のF氏において、顕著にみられる。

このように、現在の選挙区以外の地域において後援会組織を維持している理由として、①選挙区外の支持者であっても、選挙の際には、さまざまなかたちで支援を受けることができること、②議員の間では、新制度が導入された後も、今後、選挙制度がさ

らに変更される可能性があるという認識があったため、中選挙区時代の後援会組織を放棄することには、慎重になってきたこと、③中選挙区時代の選挙区割り、現在でも議員・候補者やその後援者の意識に、強い影響力を有していること、が挙げられる。

これに対して、現三区を選挙区とするD氏とE氏の場合、選挙区が、大村市・東彼杵郡、五島地区、対馬地区、壱岐地区という、相互に独立性が高く、交通のアクセスがきわめて悪い諸地域から成り立っているため、他の議員・候補者に比べると、現三区での後援会組織を強化することに専念し、中選挙区時代の後援会組織を維持することには、消極的であるという傾向がみられる。

また、衆院議員・候補者から、全県を選挙区とする参院議員や県知事に鞍替えしたG氏とF氏の場合は、広大な選挙区全体をカバーする全県的な後援会組織を作ることが難しく、後援会組織の空間的範囲は、衆院議員・候補者時代のものに限定される傾向がみられた。そのため、両氏とも選挙戦では、衆院選挙に比べ、自前の後援会組織よりも、政党所属の地方議員や支持団体に、集票活動を依存する傾向が強くなっている。

以上の結果を踏まえると、長崎県における選挙制度改革後の議員・候補者の後援会組織の空間的変容はきわめて多様であるように思われる。換言すれば、中選挙区から小選挙区へと選挙区のサイズがおおむね小さくなったからといって、後援会組織も空間的に一様には変化しないのである。その理由として、一つには、選挙制度改革をめぐる議論が高まり、新選挙制度が成立した時期は、制度変更と同時に政界再編が急展開をみせた時期でもあったということを指摘しておく必要がある。日本新党の成立に始まり、自民党の分裂、新進党の結成および解党、民主党の結成および拡大といった政党の結成、離合、集散が目まぐるしく展開してきている。この結果、政治家たちは選挙区の変更だけでなく政党の変更にも巻き

込まれ、同じ保守系候補でも小選挙区内で対立する場合と、対立を避け比例区や参議院へと転身する場合が生じたのである。このように同一政党にとどまった場合と転出した場合とでは後援会組織の空間的範囲のありように差異がみられた。

今後は、IVで上述したような、議員・候補者の集票組織が後援会組織を中心としたものから、政党所属の地方議員や支援団体にシフトしつつあるという現象や、国会議員と地方議員との関係が相互依存的なものから、地方議員が国会議員を一方向的に支援するという傾向が、長崎県のように、従来から地方議員の独立性が比較的強かった地域だけでなく、全国的な規模で起こりつつある現象であるか否かという点を検討していく必要がある。

また本稿では、もっぱら後援会組織の空間的範囲とその変容に着目したため、後援会組織の内的構造や選挙制度の変更による組織の変化に関する分析はできなかった。これらの点は今後の課題としたい。

本研究において聞き取り調査を行うにあたり、各議員の事務所・後援者の皆様にも多大な御協力をいただきました。この場を借りて深くお礼申し上げます。なお、本研究の内容は、2002年度日本地理学会秋季学術大会で発表された。

(投稿 2003年9月6日)

(受理 2004年11月6日)

注

- 1) 欧米における選挙地理学研究の展開については、千葉(1978)、高木(1986)、小長谷(1990)を参照。
- 2) これらの研究以外にも『レヴァイアサン』第20号(猪口ほか1997)で「選挙制度改革と日本の政治」という特集が組まれているし、日本選挙学会の機関誌『選挙研究』でも、No. 13(1998年)で「日本の選挙」や「選挙制度・選挙区割り」という特集が組まれている。
- 3) 本稿では、政治家が日常活動や集票活動を行う際に使用する、これらの組織を一括して「政治組織」と呼ぶ。
- 4) また、このほかに、中選挙区時代に当選経験があった有力な保守系候補で、並立制導入後も政治活動を続けていた候補が、旧一区に1人、旧二区に2人、存在した。この内の1人は、佐世保市長選挙に転じて当選し、他の2人は1996年総選挙に、それぞれ現二区と現四区から、

新進党公認で出馬したものの落選、その後、選挙違反などの不祥事によって政界を引退している。

- 5) 一区の自民党候補は、当選1回の元職で、祖父や父も国会議員を務めた三世候補であるが、同候補の父が国会議員を引退してから、出馬するまでに5年間の空白期間があったため、先代の後援会組織が弱体化しており、C氏や長崎市選出の自民党地方議員の支援に依存せざるを得ないという背景がある。
- 6) 衆議院では中選挙区で10回、小選挙区現一区で1回当選、1998年の知事選と2000年衆院選で落選後、2001年に参議院比例区で当選。2003年衆院選では現一区からの出馬を表明していたが、同年10月の自由党と民主党の合併を受け、出馬を見送りA氏の支援に回る。
- 7) 公設秘書L氏によると、現三区に編入された離党部の対馬地区には、半年に一度程度、他に所用があるときに訪れる程度であるが、現在でも以前の支持者から激励を受けることがあるという。
- 8) G氏が新進党から自民党に移った背景には、同氏の最も有力な支援団体であった医師会の意向が大きく働いていたという。
- 9) 2003年衆院選では高齢のため引退し、同じ五島地区出身の後継候補を現三区から当選させている。
- 10) 東彼杵郡支部の秘書については、調査時点では欠員が出ていたため募集中であった。
- 11) かつての選挙区のうち北松地区については、中選挙区時代から事務所は設置していなかった。
- 12) 中選挙区制での最後の衆院選となった1993年衆院選での、F氏の佐世保市での相対得票率は13.7%に止まっており、F氏が小選挙区選挙で当選するには、大票田である佐世保市での浸透が急務と考えられていた。
- 13) F氏は中選挙区時代から、同じ北松地区を主地盤とする保守系R氏(1983年と1986年に2回当選)と激しい選挙戦を続けていた。F氏が、五島地区を主地盤とするD氏やE氏とのすみ分けを図った理由として、R氏の当選を食い止めたいという意図もあったという。
- 14) ただし2002年には、大村市の事務所秘書が欠員になるなど、後援会組織の維持には、課題も生じている。
- 15) たとえば、自身の選挙区が現三区と現四区の大票田である大村市、佐世保市と隣接しているC氏の事務所でも「旧一区と旧二区では、政治風土から選挙のやり方まで、まったく異なっており、状況すらわからない」というコメントを受けた。
- 16) 『週刊ダイヤモンド』3月22日号、ダイヤモンド社、173ページによる。

文 献

- 泉谷洋平 1998. 棄権率からみた国政選挙と地方選挙の関係——コンテクスチュアルな視点からの因果分析. 人文地理 50: 503-521.
- 井上義比古 1992. 国会議員と地方議員の相互依存力学——代議士系列の実証研究. レヴアイアサン 10: 133-155.
- 猪口 孝・大嶽秀夫・蒲島郁夫・村松岐夫編 1997. 『レヴアイアサン 20号』木鐸社.
- 大嶽秀夫編 1997. 『政界再編の研究——新選挙制度による総選挙』有斐閣.
- 加藤秀治郎 2003 『日本の選挙——何を変えれば政治が変わるのか』中公新書 1687.
- 北村修二 1991. 国際化の進展と選挙区制度の変容・再編成. 北村修二『国際化と地域経済の変容』183-207. 古今書院.
- 小長谷一之 1990. 80年代イギリスの地域構造と投票行動地図(voting behaviour map)の分析——Sheffield Schoolの諸説を参考として. 人間科学論集 22: 71-103.
- 小長谷一之 1995. 都市社会における投票行動の近接効果——1991年京都市議選の分析. 地理学評論 68A: 93-124.
- 佐野 洋・中谷友樹 2000. 多党制における小選挙区制の選挙バイアス——1996年衆議院議員総選挙を基に. 地理学評論 73A: 559-577.
- 清水馨八郎 1958. 『戦後日本の選挙の実態』古今書院.
- 高木彰彦 1983. 愛知県における参議院選挙結果の空間的分布とその変化. 地理学評論 56: 420-439.
- 高木彰彦 1986. 選挙地理学の近年の研究動向——アングロサクソン諸国を中心として. 人文地理 38: 26-40.
- 高木彰彦 1995. 衆議院小選挙区区割りの問題点を探る. 地理 40(1): 96-103.
- 千葉立也 1978. 選挙地理研究の課題と動向. 地理学評論 51: 235-244.
- 日本選挙学会編 1998. 『選挙研究 13号』日本選挙学会.
- 丹羽 功 1997. 自民党地方組織の活動——富山県を事例として. 大嶽秀夫編『政界再編の研究——新選挙制度による総選挙』253-275. 有斐閣.
- 朴 喆熙 2000. 『代議士のつくられ方——小選挙区の選挙戦略』文春文庫.
- 山口 覚 1996. 都市化による地方議会の政党化と「地盤」の変化——尼崎市を事例として. 人文地理 48: 182-196.

**Measures of Diet Members and Spatial Transformation of Political
Organizations with the Introduction of the New Electoral System:
A Case Study of Nagasaki Prefecture, Japan**

ABE Yasuhisa, and TAKAGI Akihiko (Faculty of Humanities, Kyushu University)

The electoral system of the House of Representatives in Japan was reformed in 1994 from a multimember constituency system to a new system, which combines a single-member constituency system and a proportional representation system. The purpose of this paper is to examine the spatial transformation that is occurring with regard to the organizations of Diet members to garner votes after introducing the new electoral system.

Most assemblypersons have maintained their own personal support organizations from the former system after the introduction of the new system. This is because constituencies in the former system, which lasted for about 70 years, have a strong influence even at present on the awareness of assemblypersons and their supporters. It also indicates that even if supporters live outside the present constituency, they give various forms of support (not including voting) to assemblypersons during elections.

However, assemblypersons in the Nagasaki third constituency are negative toward maintaining their former personal support organizations. This is due to the geographic condition that traffic access to the entire area is inconvenient. Moreover, for some assemblypersons who became members of the House of Councillors or the governor after being members of or candidates for the House of Representatives, it is difficult to establish personal support organizations that cover the entire prefecture. Accordingly, the spatial range of their organizations is limited to the former constituency.

There are also some differences in these organizations between political parties. Assemblypersons of the ruling party can receive support not only from their own support organizations, but also from members of local assemblies and various local organizations supporting the ruling party. However, members of the conservative opposition party tend to depend on their former support organizations, as they cannot expect the support received by ruling party members.

As mentioned above, assemblyperson's personal support organizations, which play important roles in the Japanese political system, are being transformed into spatially different forms due to the geographic situations in the constituencies, party affiliations, etc. over the 10 years since the 1994 electoral reform.

Key words : electoral system, constituency, personal support organization, members of local assemblies, heads of local assemblies, Nagasaki Prefecture